



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 リゾートソリューション株式会社  
コード番号 5261 URL <http://www.resol.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平田 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 仮屋 毅

TEL 03-3344-8811

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	10,281	△9.0	137	△65.5	350	△53.4	131	△55.6
22年3月期第2四半期	11,299	△10.6	397	△44.4	753	2.2	296	△17.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2.37	—
22年3月期第2四半期	5.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	29,464	8,357	28.3	149.88
22年3月期	30,150	8,503	28.1	153.04

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 8,327百万円 22年3月期 8,474百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	△5.7	900	27.7	1,200	△4.9	650	23.9	11.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 55,642,000株 22年3月期 55,642,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 78,829株 22年3月期 77,046株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 55,563,901株 22年3月期2Q 55,568,392株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第2四半期連結累計期間)	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の成長や政府の景気刺激策等により緩やかな回復基調に転じておりましたが、デフレ経済の継続や失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況で推移いたしました。また、第2四半期に入り為替相場の急激な円高進展等により足元の景況感はさらに悪化する傾向にあります。

このような環境下、当社グループでは「会員の拡大」と「お客様満足度の向上」を基本方針とし、会員向けサービスの充実に努めてまいりました。また、筋肉質の企業体質を実現するため、コスト削減や組織の改編や要員の見直しによる合理化を進め、経営基盤の強化も図ってまいりました。

個別には、ゴルフ運営事業において長期間に亘る猛暑等の天候不順の影響にも拘らず入場者は昨年並みを確保しました。ホテル運営事業におきましてはビジネス系需要では昨年以上の稼働率を確保いたしました。しかしながら、デフレ経済の継続による価格競争激化や法人企業の経費引締め、消費者の低価格志向により客単価が減少し売上は低調に推移いたしました。

開発事業におきましては、ゴルフ場、ホテル及び旅館の再生に注力するとともに、投資再生事業として収益が改善された福島県のゴルフ場及び北海道の旅館を売却いたしました。

福利厚生事業におきましては、企業における経営の合理化や経費削減などの潮流に対応した「ライフサポート倶楽部“セットプランe”」の販売が割安感のある商品として軌道に乗り、新規会員の拡大に寄与し始めています。また、会員メンバーとはコミュニケーションの活性化を図るとともに、提供サービスの向上に努力し、顧客満足度向上とさらなる事業基盤の拡大を図りました。

リゾート事業におきましては、ご家族やグループで気軽に家具付き高級別荘をお楽しみいただける別荘レンタルシステムである「スウィートヴィラ」の販売が順調に推移いたしました。

以上、当第2四半期累計期間は上述したように運営事業における客単価減の影響が大きく、売上高は10,281百万円（前年独期比9.0%減）、経常利益350百万円（同53.4%減）、四半期純利益131百万円（同55.6%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、686百万円減少し、29,464百万円となりました。これは主に、投資再生関係会社株式の売却による減少や会社分割による有形固定資産の減少等によるものです。負債につきましては、21,107百万円となり、前連結会計年度に比べて、540百万円の減少となりました。これは主に預り保証金等の減少によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月21日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が6,793千円減少し、税金等調整前利益は105,437千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、234,977千円であります。

#### ②「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,734,545	2,501,323
売掛金(純額)	974,362	2,272,820
商品	136,089	144,476
貯蔵品	138,578	108,291
販売用不動産	894,219	898,346
その他(純額)	2,113,551	1,569,771
流動資産合計	7,991,346	7,495,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,030,492	5,322,188
土地	10,902,863	11,182,950
その他(純額)	948,079	1,028,838
有形固定資産合計	16,881,435	17,533,977
無形固定資産		
のれん	1,395,150	1,441,477
その他	362,510	373,749
無形固定資産合計	1,757,661	1,815,227
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	2,833,792	3,306,615
固定資産合計	21,472,889	22,655,819
資産合計	29,464,236	30,150,848

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	496,508	997,749
短期借入金	5,629,500	5,052,000
未払法人税等	96,699	145,186
役員賞与引当金	2,300	4,600
賞与引当金	108,555	130,672
その他	1,950,309	2,093,054
流動負債合計	8,283,871	8,423,263
固定負債		
長期借入金	518,000	518,000
長期預り金	448,107	469,932
預り保証金	7,025,888	7,561,271
更生担保権	2,324,657	2,324,657
退職給付引当金	460,926	473,023
従業員特別補償引当金	70,000	60,000
資産除去債務	234,977	—
その他	1,740,638	1,816,929
固定負債合計	12,823,195	13,223,814
負債合計	21,107,067	21,647,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,523,487	2,523,487
利益剰余金	1,622,183	2,754,334
自己株式	△17,501	△17,215
株主資本合計	8,076,257	9,208,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	144
土地再評価差額金	251,624	△734,286
評価・換算差額等合計	251,663	△734,142
少数株主持分	29,248	29,218
純資産合計	8,357,168	8,503,770
負債純資産合計	29,464,236	30,150,848

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,299,458	10,281,626
売上原価	5,234,562	4,830,646
売上総利益	6,064,896	5,450,980
販売費及び一般管理費	5,667,247	5,313,926
営業利益	397,649	137,054
営業外収益		
受取利息	20,822	16,873
投資事業組合等利益	3,601	835
投資再生関係会社株式売却益	330,000	176,229
債務消却益	31,969	76,791
その他	33,382	12,065
営業外収益合計	419,774	282,795
営業外費用		
支払利息	58,157	67,745
その他	5,669	1,187
営業外費用合計	63,826	68,933
経常利益	753,598	350,916
特別損失		
事業所整理損	21,168	—
従業員特別補償金	53,794	—
従業員特別補償引当金繰入額	47,000	33,400
訴訟関連損失	67,932	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98,644
会社分割による減損損失	—	563,864
その他	11,423	29,801
特別損失合計	201,318	725,709
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	552,279	△374,793
法人税、住民税及び事業税	135,785	75,072
法人税等調整額	114,944	△581,481
法人税等合計	250,729	△506,408
少数株主損益調整前四半期純利益	—	131,615
少数株主利益	5,506	30
四半期純利益	296,043	131,584



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	552,279	△374,793
減価償却費	300,982	299,863
のれん償却額	46,394	49,711
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,238	6,256
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,065	△22,117
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,750	△2,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,160	△12,097
従業員特別補償引当金の増減額(△は減少)	47,000	33,400
受取利息及び受取配当金	△20,823	△17,708
支払利息	58,157	67,745
投資再生関係会社株式売却益	—	△176,229
債務消却益	△31,969	△76,791
従業員特別補償金	53,794	—
訴訟関連損失	67,932	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98,644
会社分割による減損損失	—	563,864
その他の特別損益(△は益)	—	29,801
売上債権の増減額(△は増加)	1,807,144	1,298,457
たな卸資産の増減額(△は増加)	243,230	△17,774
その他の資産の増減額(△は増加)	200,938	70,577
仕入債務の増減額(△は減少)	△851,231	△501,241
未払消費税等の増減額(△は減少)	53,655	△17,698
その他の負債の増減額(△は減少)	△587,125	△173,091
小計	1,957,075	1,126,479
利息及び配当金の受取額	12,224	9,759
利息の支払額	△61,031	△68,326
従業員特別補償金の支払額	△474,100	△23,400
訴訟関連損失の支払額	△67,932	—
法人税等の支払額	△261,359	△113,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104,876	930,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	100,883
有形固定資産の取得による支出	△364,620	△84,824
有形固定資産の売却による収入	—	2,400
投資再生関係会社株式の売却による収入	—	552,500
貸付けによる支出	△250,000	△27,500
貸付金の回収による収入	980	72,508
その他	△180,055	25,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793,694	640,986

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	760,000	440,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	—	△12,500
配当金の支払額	△275,074	△290,763
リース債務の返済による支出	△47,580	△65,695
自己株式の取得による支出	△380	△286
預り保証金の増減額	△374,031	△458,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,933	△237,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	374,115	1,334,105
現金及び現金同等物の期首残高	1,898,043	1,728,906
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43,831	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,315,990	3,063,011

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,296,647	6,452	1,295,197	701,161	11,299,458	—	11,299,458
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,296,647	6,452	1,295,197	701,161	11,299,458	—	11,299,458
営業利益又は営業損失(△)	961,487	6,452	△90,066	△9,717	868,155	(470,506)	397,649

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業内容等の類似性に基づいております。

事業区分	売上区分	事業の内容
運営事業	リゾート施設の運営 ホテル等宿泊施設の運営 ゴルフ場の運営 ゴルフ場・ホテル等の経営運営 コンサルティング業務 ゴルフ場・ホテル等の施設業務管理 レジャー用品の販売	リゾートホテル「プリシアリゾートヨロン」の運営 「R&Sホテル」「ホテルリソル」「旅の館」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 埼玉県、福島県、栃木県等のゴルフ場の運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場・ホテル等の経営 外部ホテル・ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
開発事業	デューデリジェンス業務 再生事業不動産等の販売	ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等
福利厚生事業	「ライフサポート倶楽部」の販売 国内旅行の販売 海外旅行の販売	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 与論島のリゾート施設「プリシアリゾートヨロン」への送客及びその他の国内旅行 その他の海外バック旅行の販売
リゾート関連 事業	リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発 ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介	リゾートクラブ「ドラマチックリゾートクラブ」、ゴルフ場内別荘の滞在利用権及び正会員プレー権がセットの「ゴルフヴィラ」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事 流通ゴルフ会員権 土地及び建物の販売、仲介等

2. 営業利益のうち消去又は全社の項目に含めた金額は、470,506千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をゴルフ運営事業とホテル運営事業に区分しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ゴルフ運営事業」、「ホテル運営事業」、「開発事業」、「福利厚生事業」、「リゾート関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	事業の内容
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営 ゴルフ場の経営・運営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	埼玉県、茨城県、栃木県等のゴルフ場運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場の経営 ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営  ホテルの経営・運営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	リゾートホテル「プリシアリゾートヨロン」の運営 「ホテルリソル」「R&Sホテル」「旅の館」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 千葉県のホテル等の経営 外部ホテルの運営コンサルタント ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理
開発事業	デューデリジェンス業務 再生事業不動産等の販売	ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等
福利厚生事業	「ライフサポート倶楽部」の販売 国内旅行の販売 海外旅行の販売	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 リゾート施設・ホテル・旅館への送客及びその他の国内旅行 その他の海外パック旅行の販売
リゾート関連事業	リゾート施設会員権等の販売  リゾート施設の企画及び開発 ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介	リゾートクラブ「ドラマチックリゾートクラブ」、ゴルフ場内別荘の滞在利用権及び正会員プレー権がセットの「ゴルフヴィラ」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事 流通ゴルフ会員権 土地及び建物の販売、仲介等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結結果計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ゴルフ 運営事業 (千円)	ホテル 運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生 事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,359,557	4,164,203	20,750	1,170,200	566,915	10,281,626	—	10,281,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,359,557	4,164,203	20,750	1,170,200	566,915	10,281,626	—	10,281,626
セグメント利益 又は損失(△)	607,074	9,719	20,750	△110,387	29,416	556,572	△419,518	137,054

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△419,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。